

第27回 花巻市景況調査結果

(平成 28 年 10 月～12 月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業 100 社を対象として 4 半期ごとに調査を実施。今回の回収率は 91%。

DI 値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI 値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- ▶ 「業況判断DI 全産業平均 2.8 ポイント改善」
- ▶ 「売上額DI 15.7 ポイント改善」

業況判断DI ▲21.2(全国平均▲18.7)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が 2.8 ポイント縮小 (▲24.0→▲21.2) した。小幅であるが 3 期連続の改善となっている。

業種別に見ると、製造業が 5.6 ポイントマイナス幅が縮小 (▲16.7→▲11.1)、小売業が 8.6 ポイントマイナス幅が縮小 (▲37.1→▲28.6) し改善を示しており、他業種は横ばいである。

来期予想は、卸売業が横ばいであるが、その他業種は今期改善した製造業、小売業をはじめ悪化を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が 0.5 ポイント減 (▲18.2→▲18.7) となり、2 期ぶりにやや低下している。

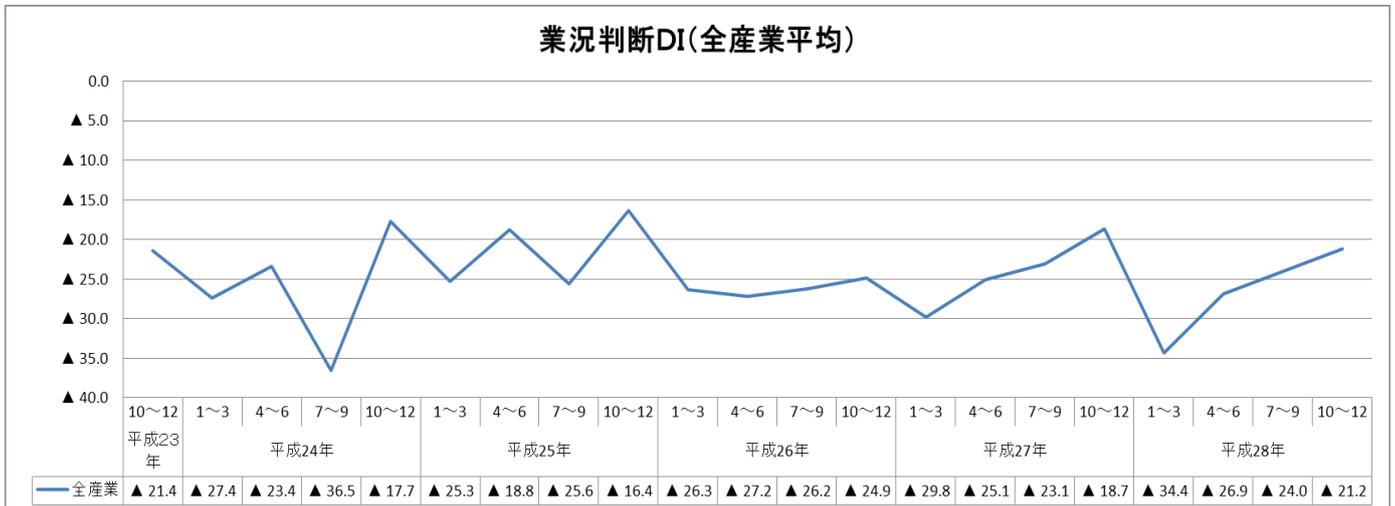
全国の地域別状況では、九州・沖縄、中国、四国で改善し、東北、中部、関東、北海道、近畿で悪化している。

業種別に全国値と比較すると、当市の製造業、建設業の DI 値がやや上回っているほか、前期まで 10 ポイント以上低い水準であった小売業が全国と同水準となった。

業況判断(前期比)		平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				前期増減		来期予想	
年	月期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	前期増減	来期予想	
製造業		▲27.8	▲16.7	▲22.2	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲16.7	▲11.1	↑	5.6	▲22.2
建設業		0.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲15.0	▲25.0	10.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	→	0.0	▲10.0
卸売業		▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲22.2	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	→	0.0	▲33.3
小売業		▲51.4	▲48.6	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲51.4	▲37.1	▲45.7	▲42.9	▲60.0	▲37.1	▲37.1	▲42.9	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	↑	8.6	▲37.1
サービス業		▲16.7	▲33.3	0.0	▲27.8	11.1	▲22.2	▲16.7	▲16.7	16.7	▲5.6	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	→	0.0	▲33.3
全産業		▲21.4	▲27.4	▲23.4	▲36.5	▲17.7	▲25.3	▲18.8	▲25.6	▲16.4	▲26.3	▲27.2	▲26.2	▲24.9	▲29.8	▲25.1	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	→	2.8	▲27.2

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



売上額DI ▲8.8 (全国平均▲18.0)

売上額DIは、全産業平均で15.7ポイントマイナス幅が縮小(▲24.5→▲8.8)し大きな改善を示した。

全ての業種において10ポイント以上の改善を示し、特に建設業と小売業が20ポイント以上の改善を示している。

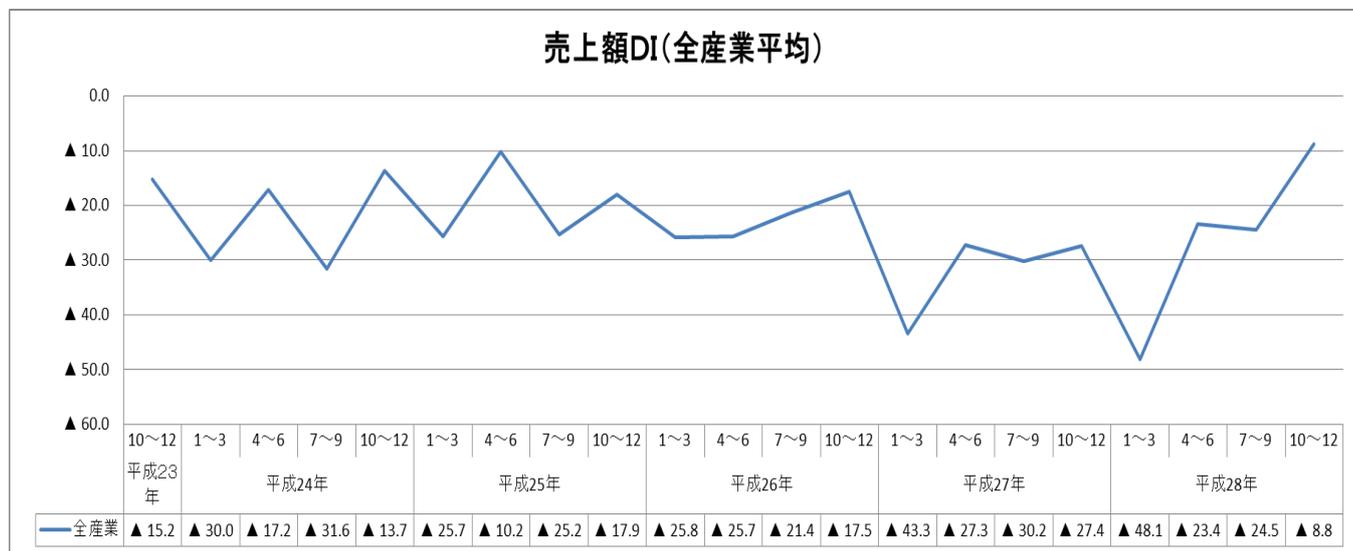
来期予想では、卸売業が横ばいとなっているがその他業種は10~20ポイント以上の悪化を予想している。

全国の調査結果では、全産業平均▲18.0(前期▲17.9)でほぼ横ばいである。業種別に見ると製造業でわずかに好転、非製造業がやや悪化している。

業種別に全国値と比較すると、本市建設業が全国値より27.5ポイント好結果(全国▲12.5 本市15.0)、となっているほか、製造業も16.1ポイント(全国▲16.1 本市0.0)高い状況となっている。その他の業種も全国値前後の数値となっている。

業種	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				前期増減	来期予想
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
製造業	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲27.8	5.6	▲33.3	5.6	▲16.7	0.0	▲5.6	0.0	0.0	11.1	▲33.3	▲5.6	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	↗	11.1	▲27.8		
建設業	▲5.0	▲15.0	▲15.0	▲15.0	▲20.0	▲5.0	5.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲5.0	5.0	0.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	↗	25.0	▲10.0		
卸売業	22.2	▲33.3	▲11.1	▲44.4	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲33.3	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	↗	11.1	▲22.2		
小売業	▲48.6	▲51.4	▲54.3	▲48.6	▲48.6	▲45.7	▲17.1	▲42.9	▲45.7	▲68.6	▲51.4	▲28.6	▲48.6	▲57.1	▲48.6	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	↗	20.0	▲48.6		
サービス業	▲22.2	▲27.8	16.7	▲22.2	5.6	▲11.1	▲11.1	▲33.3	5.6	▲5.6	▲27.8	▲50.0	▲16.7	▲55.6	▲38.9	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	↗	11.1	▲22.2		
全産業	▲15.2	▲30.0	▲17.2	▲31.6	▲13.7	▲25.7	▲10.2	▲25.2	▲17.9	▲25.8	▲25.7	▲21.4	▲17.5	▲43.3	▲27.3	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	↗	15.7	▲26.2		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。



経常利益DI ▲30.7 (全国平均▲25.4)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が2.2ポイント拡大(▲28.5→▲30.7)した。

業種別では、建設業が25ポイント、小売業8.6ポイント好転。卸売業が大幅な悪化(33.3ポイント減)サービス業も11.1ポイント悪化しており、業種により明暗を分けている。

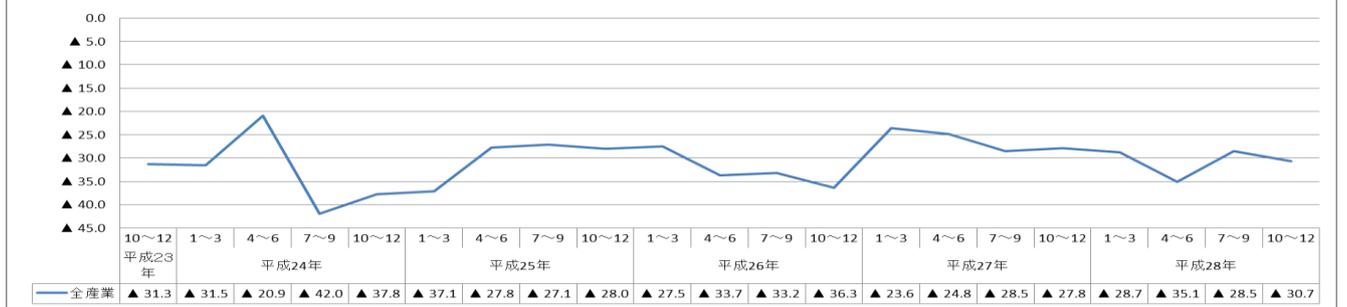
来期予想は、今期悪化した卸売業とサービス業が好転を予想しており、その他業種は悪化を予想している。

経常利益DI(前年同期比)

業種	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				前期増減	末期予想
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12					
製造業	▲33.3	▲11.1	▲38.9	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲16.7	▲33.3	▲33.3	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	→	0.0	▲22.2		
建設業	▲30.0	▲20.0	5.0	▲25.0	▲40.0	▲20.0	▲10.0	▲15.0	▲25.0	▲25.0	0.0	5.0	▲5.0	0.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	↗	25.0	▲10.0		
卸売業	▲11.1	▲33.3	▲11.1	▲55.6	▲44.4	▲66.7	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	↘	▲33.3	▲11.1	
小売業	▲60.0	▲54.3	▲48.6	▲57.1	▲60.0	▲60.0	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲51.4	▲62.9	▲48.6	▲60.0	▲45.7	▲48.6	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	↗	8.6	▲42.9	
サービス業	▲22.2	▲38.9	▲11.1	▲38.9	▲11.1	▲27.8	▲27.8	▲22.2	5.6	0.0	▲38.9	▲44.4	▲44.4	▲38.9	▲33.3	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	↘	▲11.1	▲27.8	
全産業	▲31.3	▲31.5	▲20.9	▲42.0	▲37.8	▲37.1	▲27.8	▲27.1	▲28.0	▲27.5	▲33.7	▲33.2	▲36.3	▲23.6	▲24.8	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	→	▲2.2	▲22.8		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



資金繰りDI ▲15.6 (全国平均▲13.9)

全産業平均で4.4ポイントマイナス幅が縮小(▲19.9→▲15.6)し3期連続好転した。

業種別に見ると、サービス業が悪化しているが、他の業種は改善・横ばいを示している。

来期予想では、卸売業、サービス業は好転を予想しており、建設業は横ばい、製造業、小売業は悪化を予想している。

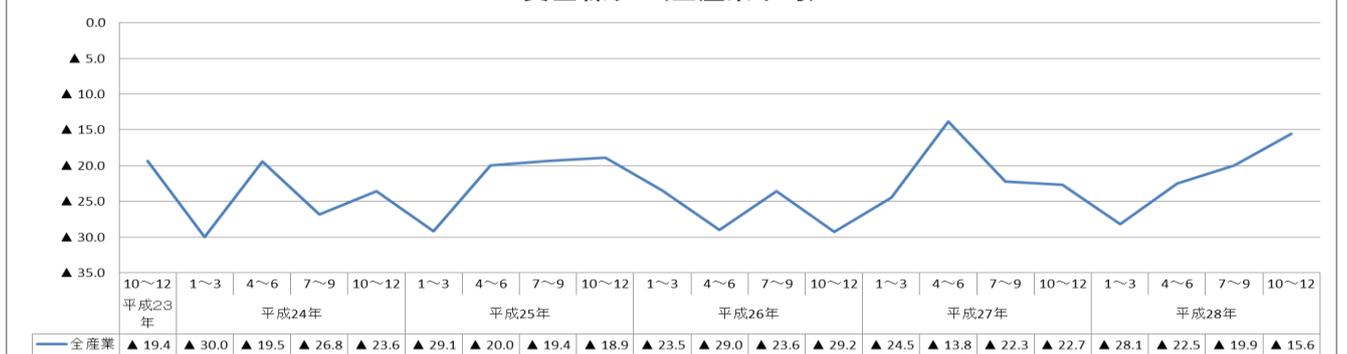
全国値では、全業種平均前期差0.2ポイントマイナスと、ほぼ横ばいとなっている。

資金繰りDI(前期比)

業種	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年				前期増減	末期予想
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12					
製造業	▲22.2	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲22.2	▲22.2	5.6	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	↗	16.7	▲11.1		
建設業	▲15.0	▲15.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	5.0	▲20.0	▲5.0	▲10.0	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	↗	5.0	▲5.0		
卸売業	0.0	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲44.4	▲44.4	▲55.6	▲33.3	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	→	0.0	▲11.1		
小売業	▲42.9	▲51.4	▲42.9	▲45.7	▲48.6	▲42.9	▲34.3	▲25.7	▲40.0	▲45.7	▲34.3	▲28.6	▲42.9	▲28.6	▲31.4	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	↗	5.7	▲25.7		
サービス業	▲16.7	▲27.8	0.0	▲16.7	5.6	▲22.2	▲22.2	▲16.7	11.1	▲11.1	▲22.2	▲38.9	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	↘	▲5.6	▲16.7		
全産業	▲19.4	▲30.0	▲19.5	▲26.8	▲23.6	▲29.1	▲20.0	▲19.4	▲18.9	▲23.5	▲29.0	▲23.6	▲29.2	▲24.5	▲13.8	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	↗	4.4	▲13.9		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)



従業員DI ▲5.8(全国平均▲4.2)

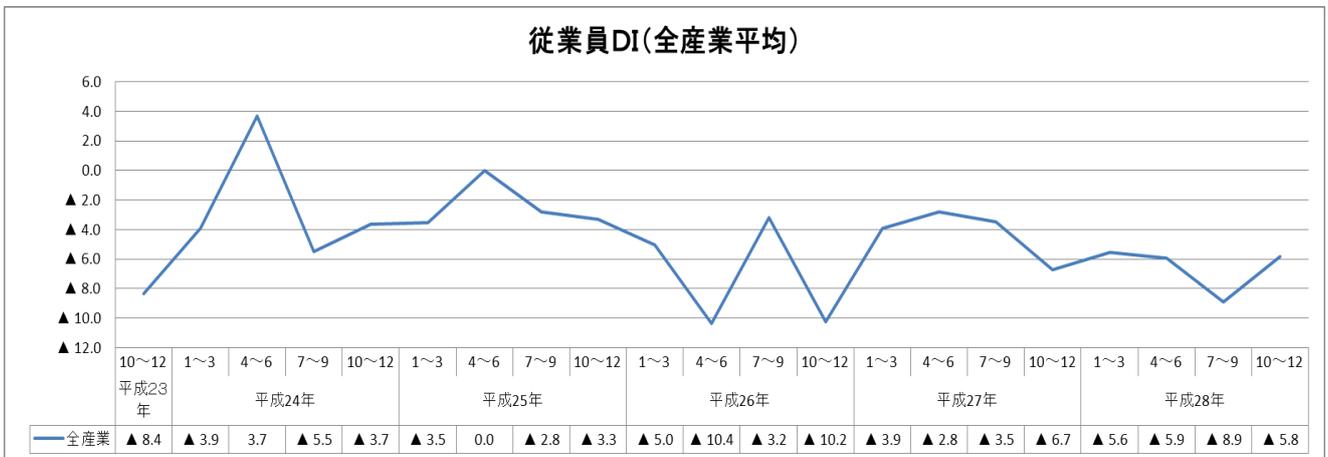
従業員数は、全産業平均で3.1ポイント増加(▲8.9→▲5.8)している。産業別にみると、小売業が5.7ポイント減少しているが、建設業、卸売業が10ポイント程度増加、製造業、サービス業は横ばいとなっている。

全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲3.4→今期▲4.2とマイナス幅が拡大し従業員の減少傾向を示した。(従業員数過不足DI値もマイナス幅が拡大、不足感増加を示した)

従業員DI(前年同期比)																						前期増減	来期予想	
年	平成23年				平成24年				平成25年				平成26年				平成27年				平成28年			
月期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
製造業	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	▲5.6	0.0	▲5.6	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲5.6	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	→	0.0	▲11.1
建設業	0.0	0.0	10.0	▲5.0	▲10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	▲10.0	▲5.0	▲15.0	▲15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	↗	10.0	▲15.0
卸売業	0.0	11.1	11.1	▲11.1	▲22.2	▲11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	↗	11.1	11.1
小売業	▲2.9	▲2.9	2.9	▲5.7	2.9	▲11.4	0.0	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	▲2.9	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	↘	▲5.7	▲2.9
サービス業	▲11.1	0.0	5.6	16.7	11.1	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	▲11.1	▲5.6	0.0	0.0	▲5.6	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	→	0.0	0.0
全産業	▲8.4	▲3.9	3.7	▲5.5	▲3.7	▲3.5	0.0	▲2.8	▲3.3	▲5.0	▲10.4	▲3.2	▲10.2	▲3.9	▲2.8	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	↗	3.1	▲3.6

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

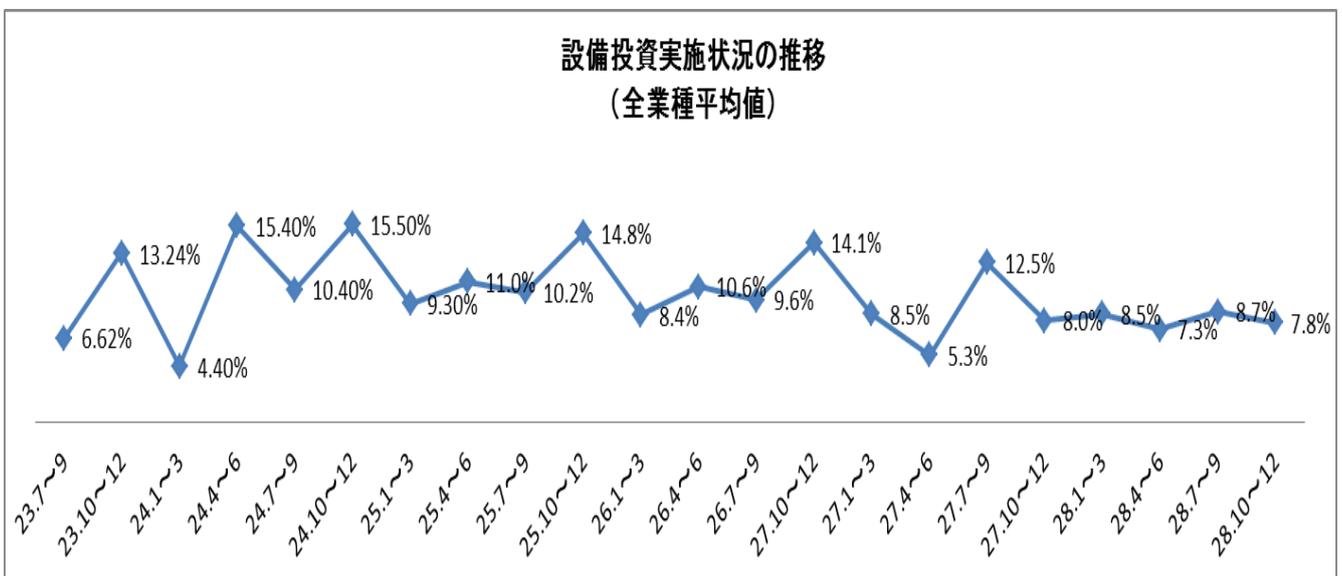
従業員DI(全産業平均)



■設備投資動向

- ・今期設備投資を実施した企業の割合は、7.8%（前期8.7%）と0.9ポイント減少した。
- ・来期設備投資を計画している企業の割合は8.9%であり、やや増加する見込み。
- ・全国値は今期16.8%で前期より0.4ポイント減少している。来期見通しはさらに1.3ポイント減少する見通し。

設備投資実施状況の推移 (全業種平均値)



■直面している経営上の問題点

建設業	1位	熟練技術者の確保難	20%	卸売業	1位	需要の停滞	23%
	2位	官公需要の停滞	14%		2位	仕入単価の上昇	18%
	3位	民間需要の停滞 従業員の確保難	11% 11%		3位	大企業進出による競争激化 小売業の進出による競争激化	14% 14%
製造業	1位	原材料価格の上昇	23%	サービス業	1位	需要の停滞	26%
	1位	需要の停滞	20%		2位	利用者ニーズの変化	21%
	3位	生産設備の不足・老朽化	10%		3位	利用料金の上昇難 新規参入業者との競争激化	16% 16%
小売業	1位	購買力の他地域流出	21%				
	2位	消費者ニーズの変化	19%				
	3位	大・中型店との競争激化	18%				

・全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
建設業	官公需要の停滞	従業員確保難	民間需要の停滞
製造業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化対応
小売業	需要の停滞	大・中型店との競争激化	購買力の他地域流出
卸売業	需要の停滞	販売価格の低下・上昇難	大企業進出による競争激化
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	従業員の確保難